

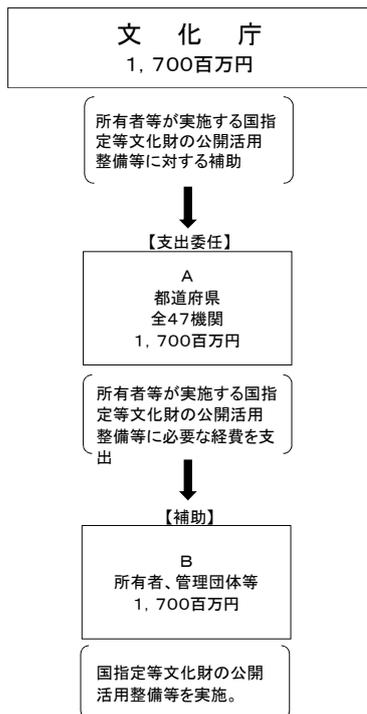
平成25年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	文化財建造物等を活用した地域活性化事業		担当部局庁	文化庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～終了年度未定		担当課室	文化庁文化財部参事官(建造物担当)		参事官(建造物担当) 村田 健一		
会計区分	一般会計		政策・施策名	文化による心豊かな社会の実現 X II-2 文化財の保存及び活用の充実				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	文化財保護法 第1条		関係する計画、通知等	文化芸術の振興に関する基本的な方針(第3次基本方針) (平成23年2月8日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>本事業は、国及び地域の「たから」である重要文化財(建造物)及び登録有形文化財(建造物)、重要伝統的建造物群保存地区の公開活用など、特色ある取組を支援することで、文化振興を図るとともに魅力ある地域づくりを実現する取組を推進することを目的とする。</p> <p>また、文化庁では、国宝・重要文化財(建造物)に対する耐震対策事業は実施しているが、重要伝統的建造物群に対しては行っていない。重要伝統的建造物群の多くは木造で密集している。必要な耐震性能を満たしていない物件が多く、地震時に家屋の倒壊などにより緊急車両の進入を妨げることが指摘されている。また、豪雨等の自然災害に対しても脆弱な地区が多いため、耐震化等各種防災対策は急務である。</p> <p>伝統的建造物群は、実際に住民が居住し、日々の営みを行っている文化財である。またこれらの地区の多くは観光地としての側面も持ち合わせており、選定地区の安全性を向上させることは、文化財の保護のみならず、人々の安全の確保という点からも大きな効果をもたらすものである。</p>							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>本事業は、都道府県・市区町村が、国及び地域の「たから」である地域の重要文化財(建造物)及び登録有形文化財(建造物)、重要伝統的建造物群保存地区を活用し、文化振興を図るとともに魅力ある地域づくりを実現する取組に対し支援を行うものである。</p> <p>また、重要伝統的建造物群保存地区については、地区内の公開活用にかかる安全性確保に必要な耐震化等各種防災対策に関する取り組みについても支援する。</p> <p>この結果、地域経済の活性化及び観光振興が図られる。また、保存地区内の耐震化等各種防災対策が推進されることで、保存地区内(住民及び観光客)の安全性も向上される。</p> <p>これらを実現するには、専門的知見を踏まえた中・長期的な計画の策定が必要であり、この計画に基づいて実施される団体の取組に対して補助を行うものである。</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	—	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	—	
		計	—	—	—	1,700	1,700	
	執行額	—	—	—	—	—	—	
	執行率(%)	—	—	—	—	—	—	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	国及び地域の「たから」である重要文化財(建造物)及び登録有形文化財(建造物)、重要伝統的建造物群保存地区の公開活用など、特色ある取組を支援する			成果実績	—	—	—	—
				達成度	%	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	補助事業実施件数			活動実績 (当初見込み)	—	—	—	—
				() () () ()	() () () ()	() () () ()		
単位当たりコスト	15,454,500 (円/件)			算出根拠				
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	国宝重要文化財等保存整備費補助金		1,700 百万円	1,700 百万円				
	計		1,700 百万円	1,700 百万円				

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・文化芸術の振興に関する基本的な方針(第3次基本方針)の重点戦略に挙げられており、国として実施する必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・補助対象事業については、「文化遺産地域活性化推進事業実施計画書」に基づき行われるものを対象とし、外部有識者による専門委員会にて事業の妥当性について審査の上事業化について決定している。 ・補助対象経費については、事業要項で厳格に定めている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・実績報告書の精査を行うとともに、整備された施設、成果物の活用状況の現地確認、会計処理などの実地検査等を行い、適正に補助金が執行されているか確認する。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	<p>・本事業は、国及び地域の「たから」である地域の重要文化財(建造物)及び登録有形文化財(建造物)、重要伝統的建造物群保存地区を活用し、文化振興を図るとともに魅力ある地域づくりを実現する取組に対し支援を行うものである。</p> <p>・補助対象事業については、市区町村が策定する「文化遺産地域活性化推進事業実施計画書」に基づき、所有者等が実施する公開活用のための施設整備や耐震対策等であり、外部有識者による専門委員会にて事業の妥当性について審査の上事業化について決定している。</p> <p>・現時点で、執行面に問題も発生しておらず、引き続き適切な予算執行に努めていく。</p>				
外部有識者の所見					
外部有識者による点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
<p>本事業は、現時点で執行面における課題も生じていない。また、成果目標及び活動指標もたてられていることから、適切な事業と認められる。引き続き迅速かつ適切な予算執行に努めること。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
-					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	-	平成23年	-	平成24年	新25-0044

※執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.都道府県			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
補助金	都道府県(支出委任)	1,700			
計		1,700	計		0
B.所有者、管理団体等			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
補助金	重要文化財等建造物整備事業 @8×100件	800			
補助金	重要伝統的建造物群保存地区耐震事業 @90×10地区	900			
計		1,700	計		0
C.			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0